

行政報告

市議会3月定例会が2月23日に招集され、小畑市長が行政報告を行いました。その中から、主なものの要旨をお知らせします。

地域経済対策

地域経済が低迷する中、国の地域活性化・生活対策臨時交付金や地域活性化・経済危機対策臨時交付金を充当して、111件、13億2千万円余りの事業を実施し、地元受注の機会拡大を図ってきました。

しかし、これらの経済刺激策を講じたとはいえ、ハローワーク大館管内の有効求人倍率や日銀秋田支店の県内景気判断が示すとおり、雇用や所得環境は依然厳しい状況です。

そのため、国の補正予算で創設された「地域活性化・公共投資臨時交付金」と「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を効果的に活用し、切れ目なく地域経済の活性化と雇用の確保につなげていきます。

雇用情勢

この春の高校卒業予定者の就職は、1月末現在で203人の就職希望者のうち195人が内定し、率にして96・1%と昨年並みになっています。

一方、12月のハローワーク大館管内の有効求人倍率は、0・39と依然低迷し、継続的な対策が求められています。

また、市の雇用創出事業では「緊急雇用創出臨時対策基金事業」での雇用者数が30事業で69人、「ふるさと雇用再生臨時対策基金事業」では8事業で23人を雇用しています。

来年度は、両事業合わせて1億8千万円余りを予算計上し、32事業で延べ123人の雇用を予定しています。

地域活性化対策の取り組み

中山間地域の活性化策と廃校舎の利活用策として、旧山田小学校校舎に生ハム工場を誘致し、季節雇用ですが地元のかたを中心に10人が雇用されています。

また、高齢化などで活力の低下が心配される16の重点地区を選定し、地域づくり座談会で地域の課題や資源、魅力などの話し合いを進めるとともに、集落に向き、共同作業や行事、後継者などについて聞き取り調査を実施しています。

このような中、重点地区内の山田地区では、農家の方々が自ら作った農産物を

販売する「山田菜発見市」などの新たなイベントを開催していて、越山地区でも、地域の伝統芸能の獅子踊りを継承する活動を行うなど、地域活性化の取り組みに大いに期待しているところです。

組織に10a当たり2万円を助成し、水田の有効利用を図っていきます。

また、水田経営所得安定対策に対応する集落営農組織は、これまで17組織が設立され、5年後の法人化を目指しています。その中で、1月30日には「農事組合法人大茂内」が法人化の第1号となり、今後、第2、第3の法人化に向けて、関係機関と連携し支援してまいります。

平成22年産米の生産数量目標

平成21年産米は、提示された2万3245tの生産目標数量を達成することが出来、農家の皆さんに心から感謝申し上げます。

政権交代により米政策が大きく転換する中、22年産米の需要量は、農林水産省の指導で「公平性確保措置」が廃止されるため、21年産米に比べ572t少ない2万2673tが提示されました。

これを受け、大館市水田農業振興協議会では、生産数量目標配分率を昨年度より0・8ポイント少ない59・8%に決定し、JAなどに通知しました。

新たな農政への取り組み

来年度の水田農業の推進方針は、国の「米戸別所得補償モデル事業」の定額部分10a当たり1万5千円の助成や「水田利活用自給力向上事業」での助成のほか、県独自の「地域特認作物への転作助成」などを有効に活用していきます。合わせて市独自の「飼料用米等作付支援事業」を来年度も継続して、認定農業者と集落営農

秋田三鶏記念館

秋田三鶏記念館は、1月末に本体工事が完了し、4月1日のオープンに向けた準備を進めています。

記念館の運営には、委員6人で構成する「秋田三鶏記念館運営協議会」を組織し、3月の第1回目の審議会で22年度の運営計画などを審議します。

また、ふ化・育雛事業を行う三鶏保存会では、昨年末から会員宅を訪問し、優良鶏を承継するための親鶏の組み合わせを指導するなど「ふ化機への入卵」を3月下旬に行うための準備を進めています。

今後、三鶏保存会と連携し、飼育者の拡大方法などについて運営審議会から意見を頂いて、秋田三鶏の純粋種の保護、育成に努めていきます。



4月1日にオープンした秋田三鶏記念館